

機械受注統計調査報告

平成 23 年 3 月実績



平成 23 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

1. 平成23年3月の機械受注動向	1
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
2. 平成22年度の機械受注動向	11
統計表	15

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年4月調査より、従来に移行期表章分類から新表章分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、 $X-12-ARIMA$ の中の $X-11$ を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））については、 $RegARIMA$ を利用した季節調整を検討し、一部に適用している。結果については、巻末を参照のこと。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 平成17年4月より、「新聞・出版業」が製造業の「その他製造業」から非製造業の「情報サービス業」に変更となった。よって、製造業・非製造業の定義は平成17年3月までと4月以降で若干異なる。

1. 平成 23 年 3 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、23 年 2 月前月比 2.3%増の後、3 月は同 15.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、2 月前月比 12.3%増の後、3 月は同 21.0%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2 月前月比 1.9%減の後、3 月は同 2.9%増となった。内訳をみると製造業が同 0.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 7.1%増であった。

また、官公需は、2 月前月比 7.6%増の後、3 月は国家公務、運輸業で増加したものの、防衛省、「その他官公需」等で減少したことから、同 10.3%減となった。

一方、外需は、2 月前月比 6.3%減の後、3 月は航空機、鉄道車両で増加したものの、産業機械、原動機等で減少したことから、同 11.4%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2 月前月比 1.2%減の後、3 月は産業機械、道路車両等で減少したものの、重電機、電子・通信機械等で増加したことから、同 2.6%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、22 年 10～12 月 2.2%増の後、23 年 1～3 月は 11.5%増となった。

需要者別にみると、民需は、22 年 10～12 月 2.7%減の後、23 年 1～3 月は 1.8%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、22 年 10～12 月 4.6%減の後、23 年 1～3 月には、非製造業（船舶・電力を除く）で減少したものの、製造業で増加したことから、3.5%増となった。

また、官公需は、22 年 10～12 月 2.2%減の後、23 年 1～3 月には国家公務、「その他官公需」で増加したものの、地方公務、運輸業等で減少したことから、8.6%減となった。

一方、外需は、22 年 10～12 月 8.6%増の後、23 年 1～3 月には船舶で減少したものの、産業機械、鉄道車両等で増加したことから、21.5%増となった。

なお、代理店経由の受注は、22 年 10～12 月 1.2%減の後、23 年 1～3 月には鉄道車両、工作機械等で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、9.5%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

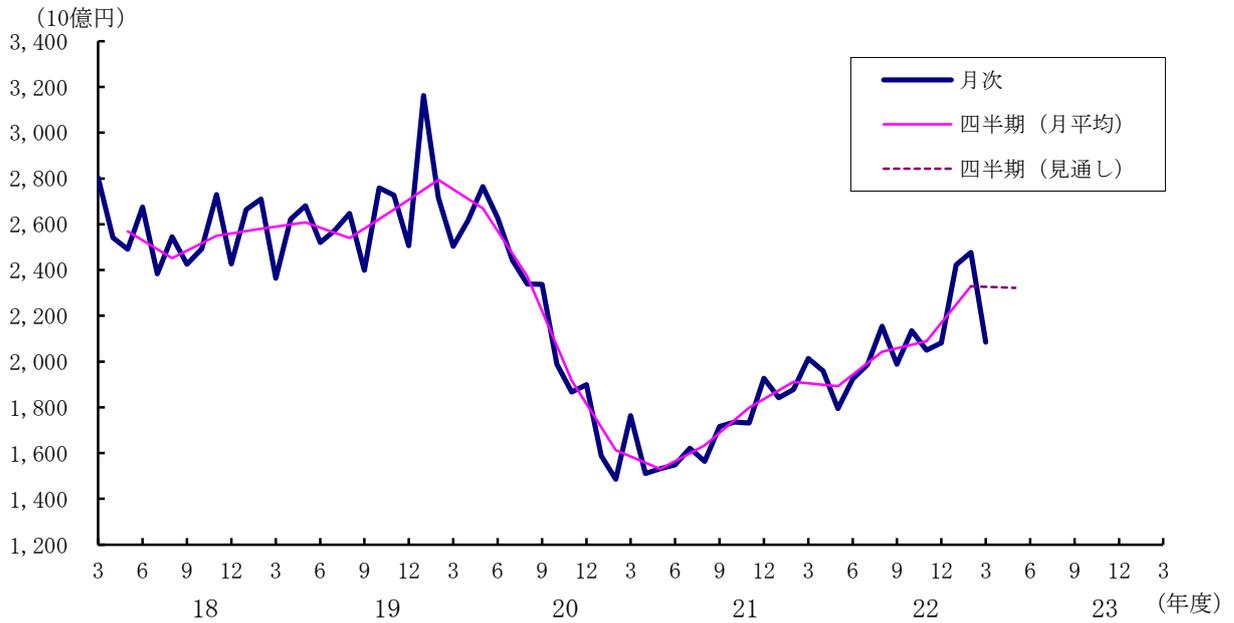
(単位：億円，%)

需要者	期・月							
	平成22年 4～6月	7～9月	10～12月	23年 1～3月	平成22年 12月	23年 1月	2月	3月
受注総額	56,769 (-1.0) [23.7]	61,298 (8.0) [24.8]	62,654 (2.2) [15.1]	69,850 (11.5) [17.7]	20,812 (1.5) [8.7]	24,227 (16.4) [31.2]	24,773 (2.3) [31.4]	20,849 (-15.8) [4.1]
民需	25,397 (-0.6) [-2.0]	28,974 (14.1) [15.3]	28,200 (-2.7) [12.5]	28,698 (1.8) [9.0]	10,341 (15.0) [16.9]	9,537 (-7.8) [13.1]	10,706 (12.3) [27.6]	8,455 (-21.0) [-3.1]
	〃 (船舶・電力を除く)	21,685 (0.6) [3.3]	23,338 (7.6) [13.0]	22,255 (-4.6) [4.9]	23,035 (3.5) [6.8]	7,409 (-0.2) [-1.6]	7,702 (3.9) [5.9]	7,558 (-1.9) [7.6]
製造業	8,386 (-7.1) [13.2]	9,383 (11.9) [34.3]	9,022 (-3.8) [11.6]	10,469 (16.0) [16.3]	3,068 (-2.9) [8.3]	3,311 (7.9) [11.0]	3,587 (8.3) [18.0]	3,571 (-0.4) [18.5]
	非製造業 (船舶・電力を除く)	13,288 (4.4) [-2.4]	13,945 (4.9) [2.3]	13,256 (-4.9) [-0.3]	12,840 (-3.1) [0.7]	4,351 (1.4) [-7.9]	4,286 (-1.5) [2.1]	4,131 (-3.6) [0.9]
官公需	6,749 (-3.1) [-4.8]	6,964 (3.2) [-10.1]	6,810 (-2.2) [2.6]	6,222 (-8.6) [-10.8]	2,134 (-7.4) [-7.9]	2,045 (-4.2) [-19.4]	2,202 (7.6) [0.7]	1,975 (-10.3) [-12.6]
外需	23,028 (9.1) [94.2]	23,599 (2.5) [54.1]	25,621 (8.6) [22.4]	31,131 (21.5) [43.1]	8,031 (-3.0) [3.5]	11,251 (40.1) [72.3]	10,541 (-6.3) [50.3]	9,339 (-11.4) [23.2]
代理店	2,452 (4.9) [32.4]	2,412 (-1.6) [22.1]	2,383 (-1.2) [8.4]	2,610 (9.5) [11.6]	804 (-4.6) [6.8]	869 (8.1) [15.3]	859 (-1.2) [8.7]	881 (2.6) [11.5]
(参考) 民需 (携帯電話を除く)	24,318 (-0.2) [1.2]	26,640 (9.5) [16.1]	26,554 (-0.3) [13.6]	27,362 (3.0) [10.8]	9,528 (11.5) [19.0]	8,876 (-6.8) [13.3]	10,257 (15.6) [32.3]	8,229 (-19.8) [-1.7]
(参考) 民需 (船舶・電力・携帯 電話を除く)	20,457 (1.9) [7.9]	21,596 (5.6) [13.9]	20,660 (-4.3) [5.6]	21,813 (5.6) [8.9]	6,888 (-1.3) [-0.6]	7,165 (4.0) [5.6]	7,288 (1.7) [11.5]	7,360 (1.0) [9.1]

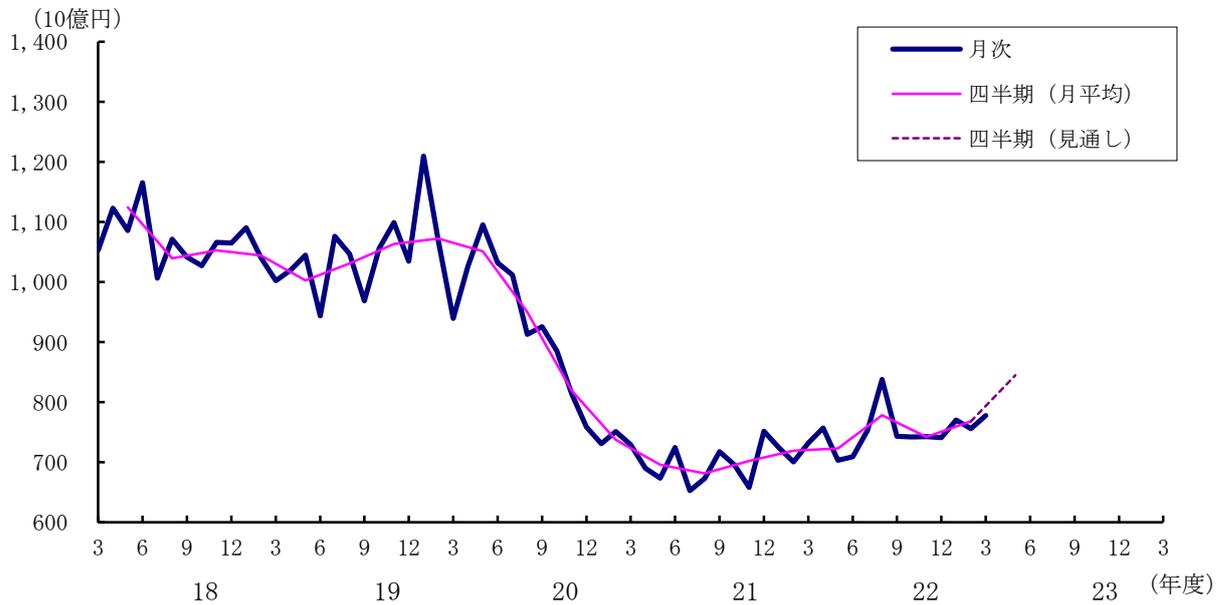
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の23年4~6月は「見通し調査 (23年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月 8.3%増の後、3月は0.4%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、鉄鋼業（66.3%増）、造船業（38.6%増）、電気機械（31.9%増）、化学工業（26.7%増）、繊維・衣服製造業（8.0%増）等の9業種で、パルプ・紙・紙加工品（18.8%減）、自動車・同付属製品（18.2%減）、非鉄金属（17.4%減）、情報通信機械（11.5%減）、「その他輸送用機械」（7.9%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月 17.0%増の後、3月は29.4%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、金融・保険業（16.2%増）、情報サービス業（14.8%増）、通信業（8.9%増）等の5業種で、電力業（73.3%減）、鉱業（44.7%減）、卸売・小売業（14.9%減）、運輸業（8.1%減）等の7業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、22年10～12月 3.8%減の後、23年1～3月には16.0%増となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、造船業（79.7%増）、化学工業（30.4%増）、「その他輸送用機械」（28.8%増）、金属製品（21.9%増）、非鉄金属（21.2%増）、電気機械（16.0%増）、鉄鋼業（14.8%増）、一般機械（7.9%増）等の14業種で、情報通信機械（30.5%減）、パルプ・紙・紙加工品（26.4%減）等の3業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、22年10～12月 2.3%減の後、23年1～3月は4.4%減となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、リース業（15.8%増）、鉱業（15.1%増）、電力業（7.9%増）、情報サービス業（6.8%増）、農林漁業（5.5%増）等の8業種で、通信業（12.5%減）、不動産業（11.0%減）、金融・保険業（8.1%減）等の4業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

3月の販売額は1兆8,353億円（前月比10.2%減）で、前3か月平均販売額は1兆9,777億円（同2.7%減）となり、受注残高は24兆5,838億円（同1.6%増）となった。この結果、手持月数は12.4か月となり、前月差で0.5か月増加した。

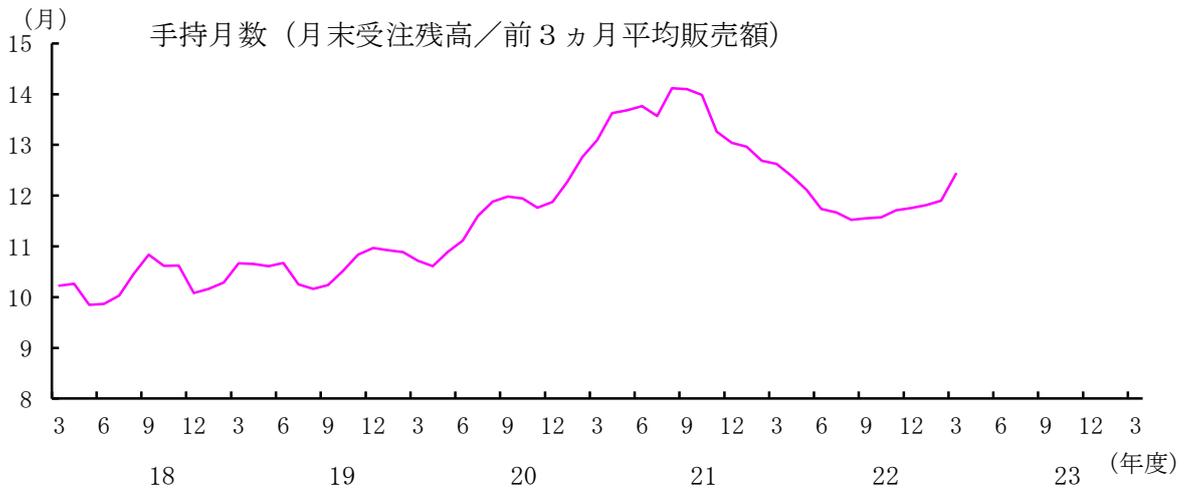
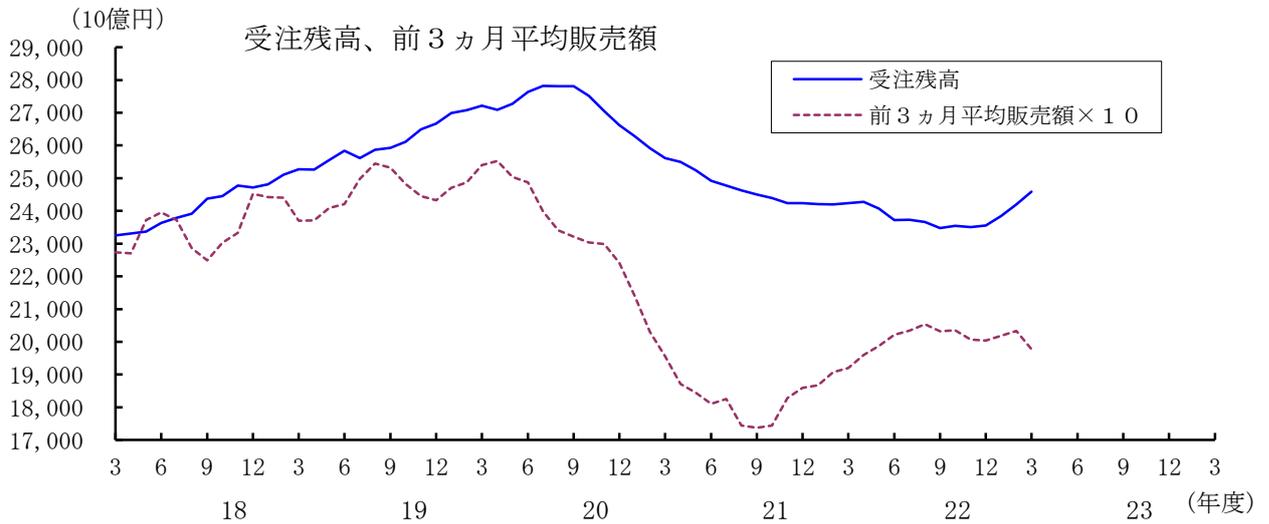
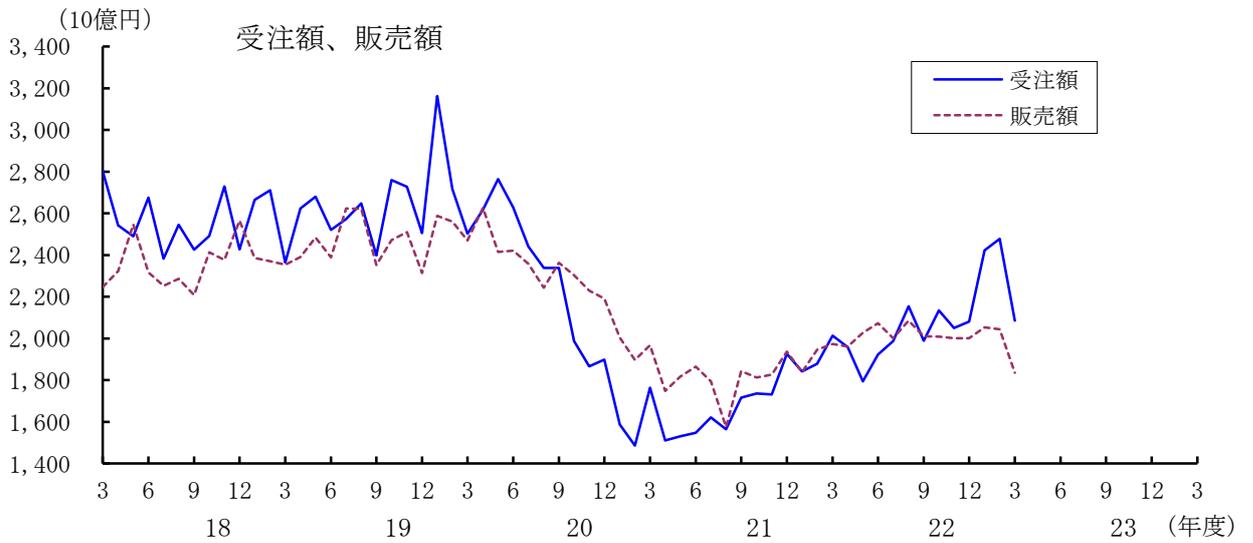
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成22年			23年	平成22年	23年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月
I 製造業計		-7.1	11.9	-3.8	16.0	-2.9	7.9	8.3	-0.4
1 食品製造業		3.2	8.0	-7.2	6.0	-8.2	14.9	-12.6	5.0
2 繊維・衣服製造業		15.8	5.1	-10.1	3.6	-16.0	17.9	-4.3	8.0
3 パルプ・紙・紙加工品		0.8	-21.7	-4.7	-26.4	-20.0	-19.5	12.6	-18.8
4 化学工業		-8.5	21.6	-11.2	30.4	-5.0	22.4	-8.0	26.7
5 石油製品・石炭製品		17.1	4.6	9.7	-11.5	27.6	-24.3	38.8	2.4
6 窯業・土石製品		22.1	-27.9	25.8	1.8	41.6	-14.5	10.9	6.7
7 鉄鋼業		-22.0	27.4	-21.7	14.8	-31.8	-6.7	29.3	66.3
8 非鉄金属		-8.5	32.1	-21.3	21.2	-19.7	61.6	17.5	-17.4
9 金属製品		-0.2	7.3	-13.4	21.9	-1.3	29.0	-10.9	3.1
10 一般機械		8.1	12.1	8.1	7.9	11.0	-3.0	7.3	-4.6
11 電気機械		-4.4	1.9	3.7	16.0	30.9	-8.6	14.6	31.9
12 情報通信機械		-19.3	18.8	28.4	-30.5	-33.8	-30.6	27.4	-11.5
13 自動車・同付属製品		4.2	-6.4	20.3	2.8	4.8	-1.8	2.9	-18.2
14 造船業		-56.9	16.6	2.9	79.7	25.6	61.9	-27.6	38.6
15 その他輸送用機械		-13.3	37.2	-18.9	28.8	-63.1	249.3	-48.2	-7.9
16 精密機械		17.2	3.3	-0.2	7.1	-0.9	5.2	-8.0	-1.5
17 「その他製造業」		4.2	-1.1	-8.5	16.5	-0.5	7.8	12.9	-12.0
II 非製造業計		3.1	15.3	-2.3	-4.4	25.7	-16.0	17.0	-29.4
18 農林漁業		-7.7	-0.0	-4.6	5.5	-8.1	14.2	-6.3	-7.0
19 鉱業		-16.6	-11.6	25.3	15.1	15.4	31.2	50.8	-44.7
20 建設業		-6.3	19.0	-5.3	-0.4	8.6	-3.8	-0.6	1.8
21 電力業		-8.9	30.5	20.5	7.9	113.9	-32.4	62.4	-73.3
22 運輸業		7.4	-4.7	-4.7	5.4	-12.1	32.8	-1.2	-8.1
23 通信業		5.0	6.5	-5.9	-12.5	1.6	-6.8	-6.7	8.9
24 卸売・小売業		-1.4	8.1	-0.1	0.7	-0.8	8.6	-2.2	-14.9
25 金融・保険業		-3.0	7.2	2.5	-8.1	9.9	-33.5	35.1	16.2
26 不動産業		2.7	39.4	-5.9	-11.0	-20.9	36.2	-41.1	-6.4
27 情報サービス業		10.7	-2.4	-8.0	6.8	-4.8	-3.0	3.2	14.8
28 リース業		23.6	-16.6	4.6	15.8	8.3	11.4	5.6	7.6
29 「その他非製造業」		5.4	24.7	-22.6	1.6	-5.1	2.6	5.4	-5.2

(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。

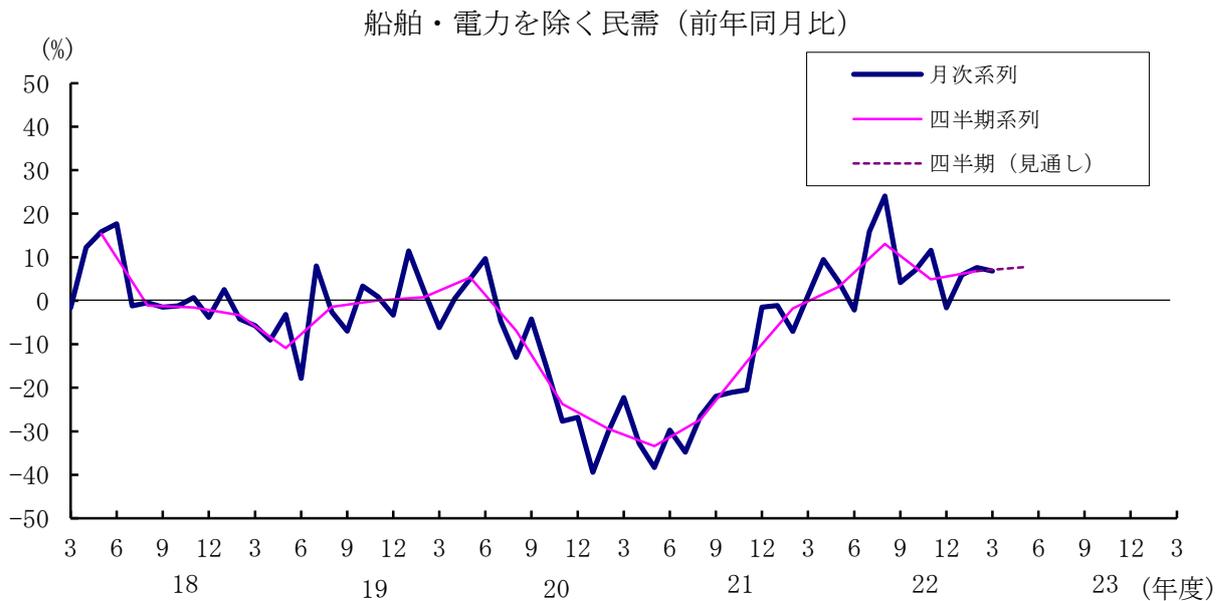
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

23年3月の受注総額は、3兆2,487億円で前年同月比4.1%増、「船舶を除く総額」では同4.7%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の23年4～6月は「見通し調査（23年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆3,668億円で前年同月比3.1%減（船舶を除くと同1.0%減、船舶・電力を除くと同6.8%増）、官公需は5,243億円で同12.6%減、外需は1兆2,584億円で同23.2%増、また、代理店は992億円で同11.5%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比18.5%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、17業種中、電気機械（78.0%増）、化学工業（63.6%増）、鉄鋼業（31.0%増）、非鉄金属（28.6%増）、一般機械（26.3%増）、窯業・土石製品（24.0%増）等の11業種が増加となった。反面、パルプ・紙・紙加工品（51.0%減）、造船業（30.5%減）、情報通信機械（24.6%減）、「その他輸送用機械」（8.9%減）等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 11.9%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、リース業（32.3%増）、金融・保険業（18.8%増）、情報サービス業（16.5%増）等の 4 業種で増加となった。反面、鉱業（59.9%減）、電力業（33.1%減）、運輸業（19.8%減）、通信業（16.1%減）、農林漁業（13.5%減）等の 8 業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

23年3月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（58.0%増）、航空機（53.2%増）、鉄道車両（29.7%増）、道路車両（12.3%増）、産業機械（10.4%増）、重電機（4.9%増）及び電子・通信機械（3.3%増）で増加となった。反面、原動機（39.0%減）及び船舶（9.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.1%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（81.6%増）、工作機械（48.3%増）、鉄道車両（25.4%増）、重電機（9.0%増）、電子・通信機械（8.4%増）及び産業機械（3.1%増）で増加となった。反面、船舶（88.9%減）、原動機（37.7%減）及び道路車両（24.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.1%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成22年 4～6月	7～9月	10～12月	23年 1～3月	平成22年 12月	23年 1月	2月	3月
民需総額	-2.0	15.3	12.5	9.0	16.9	13.1	27.6	-3.1
原動機	-43.4	42.4	111.9	20.7	174.1	77.5	138.5	-37.7
重電機	12.9	0.2	6.9	8.7	21.1	3.0	12.1	9.0
電子・通信機械	1.0	7.5	3.9	5.2	-3.3	-1.8	5.7	8.4
産業機械	11.1	21.5	-2.7	5.3	-8.7	2.7	11.2	3.1
工作機械	89.2	85.3	86.3	87.6	81.3	124.7	104.6	48.3
鉄道車両	0.4	-31.2	0.3	37.7	-40.8	68.8	40.7	25.4
道路車両	75.6	-18.9	-25.0	-7.6	-15.6	7.3	-7.6	-24.8
航空機	-25.1	144.2	-48.9	51.1	-84.2	116.0	-32.8	81.6
船舶	90.8	325.1	-66.7	-64.1	-83.1	67.9	265.5	-88.9

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（56.8%増）、鉄道車両（52.8%増）、道路車両（17.9%増）、船舶（14.6%増）及び航空機（13.3%増）で増加となった。反面、原動機（40.0%減）、重電機（14.3%減）、産業機械（9.5%減）及び電子・通信機械（4.7%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比7.2%減となった。

(3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（31.0%増）、電子・通信機械（15.2%増）、航空機（9.6%増）、原動機（8.4%増）及び産業機械（0.7%増）で増加となった。反面、船舶（16.3%減）、道路車両（12.8%減）、鉄道車両（5.8%減）及び重電機（4.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.5%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

3月の受注額は、407億円で前年同月比6.0%増、販売額は、662億円で同28.0%減、受注残高は、3,603億円で同19.2%減となった。

(2) 軸受

3月の受注額は、514億円で前年同月比11.2%減、販売額は、548億円で同6.2%減、受注残高は、1,592億円で同1.8%増となった。

(3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、985億円で前年同月比4.4%減、販売額は、960億円で同4.3%減、受注残高は、1,537億円で同32.5%増となった。

2. 平成 22 年度の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

22 年度の機械受注動向を前年度比で見ると、受注総額は、21 年度 18.8%減の後、22 年度は 20.0%増となり、3 年ぶりの増加となった。

需要者別にみると、民需は、21 年度 16.4%減の後、22 年度は 8.6%増となった。内訳をみると、製造業が 18.4%増、非製造業が 4.2%増となった。「船舶・電力を除く民需」は、21 年度 20.6%減の後、22 年度は 7.0%増と 4 年ぶりの増加となった。

また、官公需は、21 年度 4.8%増の後、22 年度には「その他官公需」が増加したものの、国家公務、防衛省等が減少したことにより、6.8%減となった。

一方、外需は、21 年度 28.0%減の後、22 年度には産業機械、船舶等すべてで増加したことにより、48.0%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、21 年度 23.2%減の後、22 年度には鉄道車両、電子・通信機械等が減少したものの、重電機、産業機械等が増加したことにより、17.8%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、21 年度 28.0%減の後、22 年度は 18.4%増となった。

22 年度の受注を業種別にみると、17 業種中、一般機械 (53.0%増)、自動車・同付属製品 (39.4%増)、精密機械 (30.3%増)、電気機械 (22.8%増)、繊維・衣服製造業 (19.8%増)、金属製品 (19.6%増)、「その他輸送用機械」(14.0%増) 等の 12 業種で増加となった。反面、非鉄金属 (26.4%減)、造船業 (16.2%減)、パルプ・紙・紙加工品 (6.5%減) 等の 5 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、21 年度 9.9%減の後、22 年度は 4.2%増となった。

22 年度の受注を業種別にみると、12 業種中、建設業 (19.2%増)、電力業 (17.9%増)、鉱業 (12.7%増)、金融・保険業 (9.2%増)、不動産業 (7.1%増) 等の 8 業種で増加となった。反面、通信業 (8.6%減)、農林漁業 (6.3%減)、運輸業 (3.3%減) 等の 4 業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
受注総額	289,671 (9.3)	302,138 (4.3)	314,527 (4.1)	256,137 (-18.6)	207,973 (-18.8)	249,649 (20.0)
民需	136,984 (6.8)	139,721 (2.0)	139,729 (0.0)	121,787 (-12.8)	101,849 (-16.4)	110,588 (8.6)
〃 (船舶・電力を除く)	124,899 (5.6)	127,413 (2.0)	123,640 (-3.0)	106,168 (-14.1)	84,337 (-20.6)	90,251 (7.0)
製造業	54,881 (7.2)	58,304 (6.2)	56,157 (-3.7)	43,594 (-22.4)	31,381 (-28.0)	37,145 (18.4)
非製造業 (船舶・電力を除く)	70,279 (4.4)	69,400 (-1.3)	67,913 (-2.1)	63,204 (-6.9)	53,263 (-15.7)	53,314 (0.1)
官公需	29,228 (-6.7)	27,101 (-7.3)	28,753 (6.1)	26,924 (-6.4)	28,227 (4.8)	26,300 (-6.8)
外需	110,806 (19.0)	122,106 (10.2)	133,078 (9.0)	96,539 (-27.5)	69,541 (-28.0)	102,914 (48.0)
代理店	12,653 (2.2)	13,210 (4.4)	12,966 (-1.8)	10,887 (-16.0)	8,356 (-23.2)	9,846 (17.8)
(参考) 民需 (携帯電話を除く)	124,425 (-)	128,603 (3.4)	127,931 (-0.5)	112,839 (-11.8)	94,917 (-15.9)	104,817 (10.4)
(参考) 民需 (船舶・電力・携帯 電話を除く)	112,340 (-)	116,296 (3.5)	111,841 (-3.8)	97,221 (-13.1)	77,405 (-20.4)	84,480 (9.1)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

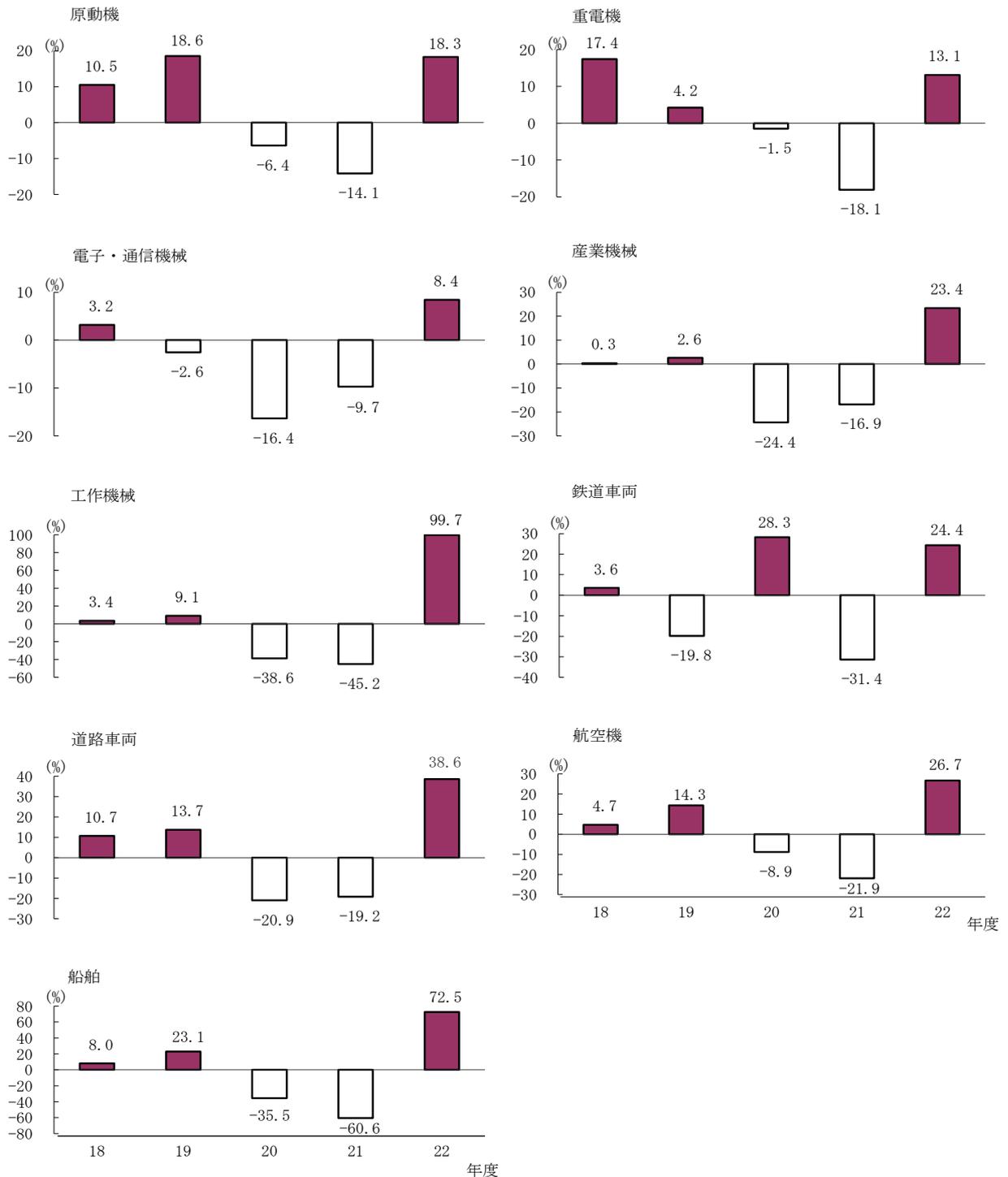
	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
I 製造業計	7.2	6.2	-3.7	-22.4	-28.0	18.4
1 食品製造業	-	-6.0	11.0	-16.6	2.9	-4.7
2 繊維・衣服製造業	-1.2	36.8	-28.6	-13.2	-36.2	19.8
3 パルプ・紙・紙加工品	35.0	11.9	-43.4	-17.7	-18.6	-6.5
4 化学工業	11.8	2.6	-6.5	-17.4	-22.5	13.0
5 石油製品・石炭製品	95.2	-14.7	6.5	-40.0	-46.3	4.7
6 窯業・土石製品	13.2	21.3	-4.8	3.2	-33.7	-1.8
7 鉄鋼業	8.3	21.0	25.8	-5.1	-46.5	5.9
8 非鉄金属	4.3	20.1	-13.7	-10.7	86.5	-26.4
9 金属製品	-5.9	4.9	2.2	-32.0	-23.3	19.6
10 一般機械	3.3	13.9	1.9	-25.4	-43.2	53.0
11 電気機械	-	12.9	-12.1	-25.5	-28.7	22.8
12 情報通信機械	-	20.4	-22.6	-31.6	-13.4	13.6
13 自動車・同付属製品	5.7	-6.6	0.4	-34.4	-42.2	39.4
14 造船業	13.8	-9.6	27.6	4.0	-19.0	-16.2
15 その他輸送用機械	49.2	18.7	-18.0	-18.9	-6.1	14.0
16 精密機械	19.1	7.7	-8.7	-25.9	-6.7	30.3
17 「その他製造業」	-	-8.7	3.3	-16.1	-21.9	11.2
II 非製造業計	6.5	-0.8	2.6	-6.4	-9.9	4.2
18 農林漁業	-1.9	-6.3	-6.1	4.3	1.3	-6.3
19 鉱業	-46.5	14.9	15.2	-47.0	-1.5	12.7
20 建設業	4.3	7.7	6.7	-23.8	-29.3	19.2
21 電力業	20.4	2.5	26.9	-3.5	19.0	17.9
22 運輸業	13.9	23.4	2.7	6.4	-30.4	-3.3
23 通信業	5.7	-10.6	-1.2	-14.3	-17.7	-8.6
24 卸売・小売業	-	-6.5	-6.3	-7.7	-11.1	-0.8
25 金融・保険業	4.4	-10.1	0.3	-0.3	-10.2	9.2
26 不動産業	-	12.2	-5.1	8.1	-37.1	7.1
27 情報サービス業	-	1.7	0.1	0.2	-7.4	3.5
28 リース業	-	22.5	-4.0	-26.5	-18.1	3.0
29 「その他非製造業」	-	6.2	-7.0	-5.5	-10.1	6.0

（備考）「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。

(3) 機種別受注動向

22年度の機種別受注動向を前年度比で見ると、電子・通信機械（8.4%増）が4年ぶりに、工作機械（99.7%増）、船舶（72.5%増）、道路車両（38.6%増）、航空機（26.7%増）、産業機械（23.4%増）、原動機（18.3%増）、重電機（13.1%増）が3年ぶりに、鉄道車両（24.4%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	16
第 2 図	主要業種別受注額 -----	19
第 3 図	主要機種別受注額 -----	23

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	24
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	29
需要者別受注額	(原系列) -----	30
機種別受注額	(〃) -----	35
機種別販売額	(〃) -----	39
機種別受注残高	(〃) -----	43
需要者別受注額	(年度) -----	47
機械受注統計調査結果表	(平成 23 年 3 月実績) -----	52
〃	(平成 23 年 1～3 月実績) -----	56
〃	(平成 22 年度実績) -----	60

(別紙)

表章する需要者別業種分類の変更	-----	64
-----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	65
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。